



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード番号：9704 東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成24年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成24年11月13日に開示しました「平成24年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティ・グループ 上場取引所 東
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	2,339	153.8	<u>△110</u>	—	<u>△232</u>	—	<u>△195</u>	—
23年12月期第3四半期	921	11.6	<u>△191</u>	—	<u>△380</u>	—	<u>△381</u>	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △259百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △312百万円 (—%)

	1株当たり	潜在株式調整後
	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	<u>△0.71</u>	—
23年12月期第3四半期	<u>△1.65</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	<u>11,586</u>	<u>8,272</u>	<u>71.2</u>
23年12月期	<u>12,098</u>	<u>8,557</u>	<u>70.3</u>

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 8,244百万円 23年12月期 8,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成24年12月期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	98.1	82	—	105	—	62	—	0.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	274,158,934株	23年12月期	274,158,934株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	160,330株	23年12月期	155,587株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	274,000,920株	23年12月期3Q	231,465,935株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. <u>継続企業の前提に関する重要事象等</u>	<u>4</u>
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による下支えがあったものの、期末にかけ欧州金融危機の長期化等により世界経済の減速状態がやや強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、宿泊事業において、昨年来、守口ロイヤルパインズホテル（本年 8 月 1 日「ホテルアゴーラ・大阪守口」としてリニューアルオープン）および浅草ビスタホテル（本年 7 月 27 日「アゴーラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン）の取得等により大幅に事業を拡大し、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は 2,339 百万円（前年同四半期比 153.8% 増）と大幅に増加したものの、利益面では、一部宿泊事業所における改装工事による一部施設の閉鎖の影響等により、営業損失が 110 百万円（前年同四半期は営業損失 191 百万円）となりました。また、営業外費用に豪州の持分法適用関連会社における退職者向け住宅の開発遅れを要因とする投資損失 75 百万円を計上したことにより、経常損失は 232 百万円（前年同四半期は経常損失 380 百万円）、特別利益に既発新株予約権の一部消却に伴う戻入益等を計上したことにより、四半期純損失は 195 百万円（前年同四半期は四半期純損失 381 百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪および株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖を連結子会社化したことが寄与し、売上高は 1,751 百万円（前年同四半期比 326.5% 増）と大幅な増加となりましたが、利益面では、震災の影響が一巡したことにより各宿泊施設の利用者数が回復基調にあるものの、一部宿泊事業所において改装工事に伴い一部営業施設を一時的に休止した影響等により、営業損失が 73 百万円（前年同四半期は営業損失 93 百万円）となりました。

② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上に努めた結果、震災後低迷した入居率は震災前とほぼ同水準にまで回復し、売上高は 214 百万円（前年同四半期比 4.9% 増）となりましたが、借入金のリファイナンスに伴う一時費用の計上等により、営業利益は 80 百万円（前年同四半期比 18.7% 減）となりました。

③ 霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き販売が順調に推移し売上高は 339 百万円（前年同四半期比 11.0% 増）となり、営業利益は 12 百万円（前年同四半期は営業損失 5 百万円）と増収増益となりました。

④ 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る、実現益及び配当金・利息に加え、評価益が発生したことなどにより、営業利益は 32 百万円（前年同四半期は営業損失 29 百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、11,586百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45.3%減少し、1,643百万円となりました。これは、現金及び預金が1,237百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し9,850百万円となりました。これは、投資有価証券が792百万円、長期貸付金が41百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、3,314百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて68.9%減少し、1,032百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,377百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて916.4%増加し、2,281百万円となりました。これは、長期借入金が1,858百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、8,272百万円となりました。これは、利益剰余金が195百万円及び為替換算調整勘定が60百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新規に取得したホテル・アゴーラ リージェンシー堺が連結業績に寄与するとみられる一方、欧州金融危機の長期化等により世界経済の減速状態がやや強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想され、今後の為替相場の動向が連結業績に与える影響が大きいことから、通期の業績予想につきましては、平成24年2月13日に公表しました数値の変更をしております。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

① 宿泊事業

守ロイヤルパインズホテル(平成24年8月1日「ホテル・アゴーラ大阪守ロ」)としてリニューアルオープン)と浅草ビスタホテル(平成24年7月27日「アゴーラ・プレイス浅草」)としてリニューアルオープン)の取得等により大幅に事業を拡大してまいりました。また、平成24年7月24日開催の取締役会においてリーガロイヤルホテル堺の事業を取得する決議を行い、平成24年10月1日に引き渡しを完了しました。

② 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。又、安定収入を得るために収益性の良い物件を取得すべき努めてまいります。

③ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,416	355,469
売掛金	202,812	101,961
有価証券	309,281	269,476
貯蔵品	37,222	29,097
開発事業等支出金	<u>520,482</u>	<u>477,709</u>
繰延税金資産	12,959	17,251
その他	331,938	394,144
貸倒引当金	<u>△4,070</u>	<u>△1,998</u>
流動資産合計	<u>3,004,042</u>	<u>1,643,110</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,162	301,522
車両運搬具（純額）	4,555	6,303
工具、器具及び備品（純額）	16,582	19,004
土地	1,555,520	1,555,520
住宅用賃貸不動産（純額）	<u>4,771,304</u>	<u>4,743,276</u>
有形固定資産合計	<u>6,658,124</u>	<u>6,625,627</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	226	206
ソフトウェア	1,962	19,286
のれん	<u>1,463,765</u>	<u>1,393,371</u>
電話加入権	<u>364</u>	<u>364</u>
無形固定資産合計	<u>1,471,318</u>	<u>1,418,228</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>518,659</u>	<u>1,311,544</u>
長期貸付金	435,870	477,198
その他	14,823	22,388
貸倒引当金	<u>△4,400</u>	<u>△4,200</u>
投資その他の資産合計	<u>964,953</u>	<u>1,806,930</u>
固定資産合計	<u>9,094,396</u>	<u>9,850,786</u>
繰延資産	—	93,013
資産合計	<u>12,098,439</u>	<u>11,586,911</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,048	117,839
1年内返済予定の長期借入金	2,432,921	55,541
未払金	463,774	544,327
未払費用	30,746	52,076
未払法人税等	62,868	29,248
賞与引当金	12,407	7,149
ポイント引当金	8,771	6,962
事務所移転費用引当金	4,000	—
その他	155,514	219,622
流動負債合計	<u>3,316,052</u>	<u>1,032,767</u>
固定負債		
長期借入金	148,471	2,006,483
退職給付引当金	2,979	3,064
長期預り保証金	33,301	230,725
繰延税金負債	1,587	934
その他	38,100	40,054
固定負債合計	<u>224,440</u>	<u>2,281,262</u>
負債合計	<u>3,540,492</u>	<u>3,314,030</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	<u>△8,045,763</u>	<u>△8,241,199</u>
自己株式	<u>△11,990</u>	<u>△12,091</u>
株主資本合計	<u>8,464,040</u>	<u>8,268,504</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,462	911
為替換算調整勘定	<u>35,216</u>	<u>△25,155</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>37,679</u>	<u>△24,244</u>
新株予約権	56,226	22,649
少数株主持分	—	5,971
純資産合計	<u>8,557,946</u>	<u>8,272,880</u>
負債純資産合計	<u>12,098,439</u>	<u>11,586,911</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 9月 30日)
売上高	921,673	2,339,074
売上原価	<u>755,205</u>	<u>2,017,860</u>
売上総利益	<u>166,468</u>	<u>321,213</u>
販売費及び一般管理費	<u>358,026</u>	<u>431,891</u>
営業損失(△)	<u>△191,557</u>	<u>△110,677</u>
営業外収益		
受取利息	686	730
受取配当金	159	173
為替差益	—	20,357
持分法による投資利益	1,407	—
消費税等免税益	—	27,437
匿名組合投資利益	—	1,327
その他	7,646	8,323
営業外収益合計	<u>9,899</u>	<u>58,350</u>
営業外費用		
支払利息	32,453	40,187
為替差損	73,578	—
資金調達費用	—	62,677
持分法による投資損失	67,400	<u>75,290</u>
株式交付費	14,776	—
その他	10,937	1,640
営業外費用合計	<u>199,146</u>	<u>179,796</u>
経常損失(△)	<u>△380,805</u>	<u>△232,123</u>
特別利益		
受取補償金	—	2,814
新株予約権戻入益	476	47,952
投資有価証券売却益	—	8,177
固定資産売却益	11,653	—
負ののれん発生益	5,035	—
特別利益合計	<u>17,166</u>	<u>58,944</u>
特別損失		
固定資産除却損	1,635	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,472	—
特別損失合計	<u>3,107</u>	<u>371</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△366,746</u>	<u>△173,550</u>
法人税、住民税及び事業税	14,609	28,813
法人税等調整額	—	△4,291
法人税等合計	<u>14,609</u>	<u>24,521</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△381,355</u>	<u>△198,072</u>
少数株主損失(△)	—	△2,637
四半期純損失(△)	<u>△381,355</u>	<u>△195,435</u>

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△381,355</u>	<u>△198,072</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,234	△1,551
為替換算調整勘定	<u>69,811</u>	<u>△60,372</u>
その他の包括利益合計	<u>68,576</u>	<u>△61,923</u>
四半期包括利益	<u>△312,778</u>	<u>△259,996</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△312,778</u>	<u>△257,358</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2,637

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	410,634	204,657	306,382	—	921,673	—	921,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	410,634	204,657	306,382	—	921,673	—	921,673
セグメント利益又は損失 (△)	△93,405	98,822	<u>△5,178</u>	△29,201	<u>△28,963</u>	△162,594	<u>△191,557</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△162,594千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,751,519	214,737	339,963	32,854	2,339,074	—	2,339,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,751,519	214,737	339,963	32,854	2,339,074	—	2,339,074
セグメント利益又は損失 (△)	△73,209	80,338	<u>12,170</u>	32,854	<u>52,154</u>	△162,832	<u>△110,677</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△162,832千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(訂正前)



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティ・グループ 上場取引所 東
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	2,339	153.8	<u>△99</u>	—	<u>△220</u>	—	<u>△183</u>	—
23年12月期第3四半期	921	11.6	<u>△178</u>	—	<u>△368</u>	—	<u>△368</u>	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 17,201百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △985,559百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	<u>△0.67</u>	—
23年12月期第3四半期	<u>△1.59</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	<u>16,792</u>	<u>13,478</u>	<u>80.1</u>
23年12月期	<u>17,026</u>	<u>13,486</u>	<u>78.9</u>

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 13,449百万円 23年12月期 13,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成24年12月期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	98.1	82	—	105	—	62	—	0.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	274,158,934株	23年12月期	274,158,934株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	160,330株	23年12月期	155,587株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	274,000,920株	23年12月期3Q	231,465,935株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による下支えがあったものの、期末にかけ欧州金融危機の長期化等により世界経済の減速状態がやや強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、宿泊事業において、昨年来、守口ロイヤルパインズホテル（本年 8 月 1 日「ホテルアゴーラ・大阪守口」としてリニューアルオープン）および浅草ビスタホテル（本年 7 月 27 日「アゴーラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン）の取得等により大幅に事業を拡大し、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は 2,339 百万円（前年同四半期比 153.8% 増）と大幅に増加したものの、利益面では、一部宿泊事業所における改装工事による一部施設の閉鎖の影響等により、営業損失が 99 百万円（前年同四半期は営業損失 178 百万円）となりました。また、営業外費用に豪州の持分法適用関連会社における退職者向け住宅の開発遅れを要因とする投資損失 75 百万円を計上したことにより、経常損失は 220 百万円（前年同四半期は経常損失 368 百万円）、特別利益に既発新株予約権の一部消却に伴う戻入益等を計上したことにより、四半期純損失は 183 百万円（前年同四半期は四半期純損失 368 百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪および株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント野尻湖を連結子会社化したことが寄与し、売上高は 1,751 百万円（前年同四半期比 326.5% 増）と大幅な増加となりましたが、利益面では、震災の影響が一巡したことにより各宿泊施設の利用者数が回復基調にあるものの、一部宿泊事業所において改装工事に伴い一部営業施設を一時的に休止した影響等により、営業損失が 73 百万円（前年同四半期は営業損失 93 百万円）となりました。

② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上に努めた結果、震災後低迷した入居率は震災前とほぼ同水準にまで回復し、売上高は 214 百万円（前年同四半期比 4.9% 増）となりましたが、借入金のリファイナンスに伴う一時費用の計上等により、営業利益は 80 百万円（前年同四半期比 18.7% 減）となりました。

③ 霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き販売が順調に推移し売上高は 339 百万円（前年同四半期比 11.0% 増）となり、営業利益は 23 百万円（前年同四半期比 216.6% 増）と、引続き利益を確保することができました。

④ 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る、実現益及び配当金・利息に加え、評価益が発生したことなどにより、営業利益は 32 百万円（前年同四半期は営業損失 29 百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、16,792百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、8,240百万円となりました。これは、現金及び預金が1,237百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し8,459百万円となりました。これは、投資有価証券が792百万円、長期貸付金が41百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、3,314百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて68.9%減少し、1,032百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,377百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて916.4%増加し、2,281百万円となりました。これは、長期借入金が1,858百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、13,478百万円となりました。これは、利益剰余金が183百万円減少し、為替換算調整勘定が205百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新規に取得したホテル・アゴーラ リージェンシー堺が連結業績に寄与するとみられる一方、欧州金融危機の長期化等により世界経済の減速状態がやや強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想され、今後の為替相場の動向が連結業績に与える影響が大きいことから、通期の業績予想につきましては、平成24年2月13日に公表しました数値の変更をしております。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,416	355,469
売掛金	202,812	101,961
有価証券	309,281	269,476
貯蔵品	37,222	29,097
開発事業等支出金	<u>6,910,599</u>	<u>7,074,673</u>
繰延税金資産	12,959	17,251
その他	331,938	394,144
貸倒引当金	<u>△4,070</u>	<u>△1,998</u>
流動資産合計	<u>9,394,159</u>	<u>8,240,075</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,162	301,522
車両運搬具（純額）	4,555	6,303
工具、器具及び備品（純額）	16,582	19,004
土地	1,555,520	1,555,520
住宅用賃貸不動産（純額）	<u>4,771,304</u>	<u>4,743,276</u>
有形固定資産合計	<u>6,658,124</u>	<u>6,625,627</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	226	206
ソフトウェア	1,962	19,286
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	<u>7,552</u>	<u>24,856</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>520,399</u>	<u>1,313,239</u>
長期貸付金	435,870	477,198
その他	14,823	22,388
貸倒引当金	<u>△4,400</u>	<u>△4,200</u>
投資その他の資産合計	<u>966,693</u>	<u>1,808,626</u>
固定資産合計	<u>7,632,371</u>	<u>8,459,110</u>
繰延資産	—	93,013
資産合計	<u>17,026,530</u>	<u>16,792,199</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,048	117,839
1年内返済予定の長期借入金	2,432,921	55,541
未払金	463,774	544,327
未払費用	30,746	52,076
未払法人税等	62,868	29,248
賞与引当金	12,407	7,149
ポイント引当金	8,771	6,962
事務所移転費用引当金	4,000	—
その他	155,514	219,622
流動負債合計	<u>3,316,052</u>	<u>1,032,767</u>
固定負債		
長期借入金	148,471	2,006,483
退職給付引当金	2,979	3,064
長期預り保証金	33,301	230,725
繰延税金負債	1,587	934
その他	38,100	40,054
固定負債合計	<u>224,440</u>	<u>2,281,262</u>
負債合計	<u>3,540,492</u>	<u>3,314,030</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	<u>△177,722</u>	<u>△361,682</u>
自己株式	<u>△11,990</u>	<u>△12,091</u>
株主資本合計	<u>16,332,081</u>	<u>16,148,020</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,462	911
為替換算調整勘定	<u>△2,904,733</u>	<u>△2,699,383</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△2,902,271</u>	<u>△2,698,472</u>
新株予約権	56,226	22,649
少数株主持分	—	5,971
純資産合計	<u>13,486,037</u>	<u>13,478,169</u>
負債純資産合計	<u>17,026,530</u>	<u>16,792,199</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 9月 30日)
売上高	921,673	2,339,074
売上原価	812,937	2,076,734
売上総利益	108,736	262,339
販売費及び一般管理費	287,632	361,497
営業損失(△)	△178,895	△99,157
営業外収益		
受取利息	686	730
受取配当金	159	173
為替差益	—	20,357
持分法による投資利益	1,407	—
消費税等免税益	—	27,437
匿名組合投資利益	—	1,327
その他	7,646	8,323
営業外収益合計	9,899	58,350
営業外費用		
支払利息	32,453	40,187
為替差損	73,578	—
資金調達費用	—	62,677
持分法による投資損失	67,400	75,335
株式交付費	14,776	—
その他	10,937	1,640
営業外費用合計	199,146	179,840
経常損失(△)	△368,143	△220,648
特別利益		
受取補償金	—	2,814
新株予約権戻入益	476	47,952
投資有価証券売却益	—	8,177
固定資産売却益	11,653	—
負ののれん発生益	5,035	—
特別利益合計	17,166	58,944
特別損失		
固定資産除却損	1,635	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,472	—
特別損失合計	3,107	371
税金等調整前四半期純損失(△)	△354,084	△162,075
法人税、住民税及び事業税	14,609	28,813
法人税等調整額	—	△4,291
法人税等合計	14,609	24,521
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△368,693	△186,597
少数株主損失(△)	—	△2,637
四半期純損失(△)	△368,693	△183,960

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△368,693</u>	<u>△186,597</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,234	△1,551
為替換算調整勘定	<u>△615,631</u>	<u>205,350</u>
その他の包括利益合計	<u>△616,865</u>	<u>203,798</u>
四半期包括利益	<u>△985,559</u>	<u>17,201</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△985,559</u>	<u>19,838</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2,637

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	410,634	204,657	306,382	—	921,673	—	921,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	410,634	204,657	306,382	—	921,673	—	921,673
セグメント利益又は損失 (△)	△93,405	98,822	<u>7,483</u>	△29,201	<u>△16,301</u>	△162,594	<u>△178,895</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,594千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,751,519	214,737	339,963	32,854	2,339,074	—	2,339,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,751,519	214,737	339,963	32,854	2,339,074	—	2,339,074
セグメント利益又は損失 (△)	△73,209	80,338	<u>23,690</u>	32,854	<u>63,674</u>	△162,832	<u>△99,157</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,832千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。